

第 43 期

中間報告書

(自 2023年9月1日)
(至 2024年2月29日)

株主の皆さまへ

株主の皆さまにおかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ここに当社第43期上半期の事業の概況と中間決算についてご報告申し上げます。

2024年5月

株式会社技研製作所
代表取締役社長CEO 大 平 厚

事業の概況

当社グループは長期事業展望に「2031年8月期の売上高1,000億円」を掲げ、その達成に向けた数値目標や戦略を示した「長期ロードマップ・GIKEN GOALS 2031」に基づき、全社で具体的な取り組みを進めています。

当中間連結会計期間における事業環境は、国内の公共建設投資は底堅く、民間建設投資も堅調だったことから、顧客の設備投資が堅実に推移しました。しかしながら、建設資材価格の高止まり等により公共事業における施工規模の縮小傾向が続き、本設構造物の構築に用いる粗利率の高い製品や部品の販売に影響しました。製造につきましては、原材料や部品価格の高騰を受けて価格改定をしておりますが、今後も引き続き情勢を注視していく必要があります。

国内における工法提案活動では、災害復旧・復興事業や防災・減災対策、国土強靱化関係を中心にインプラント工法^{*1}の普及拡大に取り組みました。その結果、台風で崩落した国道の復旧や国道バイパスの拡幅、防潮堤構築、漁港の護岸改良等に採用されるなど、採用案件数は順調に推移しました。

令和6年能登半島地震を受けた対応では、被災地の復旧・復興を支援するために1月下旬、石川県金沢市に臨時事務所を開設しました。現地調査と工法技術提案を継続しており、国内外の被災地で迅速な復旧・復興を実現してきた圧入技術への高いニーズや期待の高まりを実感しています。独自の技術力と豊富な実績を役立てることで当該地域の一日も早い復興に貢献してまいります。

海外売上比率7割（2031年8月期に5割）を目指す海外展開では、圧入市場の継続的発展に向け、市場形成が軌道に乗りつつあるヨーロッパ、アジア地域を軸に市場拡大を加速する新たな事業モデルの構築を目指し、具体的な活動を進めています。その他の地域においては圧入市場の拡大に向け、市場の創造段階から見直しを図るため、市場調査等を行い、事業拡大に向けた取り組みを進めています。

アジア地域では、東南アジアにおいて、活発な経済活動を背景にシンガポールやタイなどで市場が順調に拡大しております。中国においては、2020年に販売代理店契約および指定工場契約を結んだ河北省の大手建機販売企業「石家庄天遠科技集团有限公司／以下、天遠社」との協働の成果として、同社にサイレントパイラーを複数台納入しました。同国においても、防災・減災対策や旧市街地の上下水道等のインフラ再生工事などで多様な建設課題を解決する圧入工法のニーズが高まる中、天遠社等の代理店との連携強化を通じて着実に市場を広げています。韓国では、現地のユーザーに3台目となる鋼管杭回転切削圧入機「ジャイロパイラー*2」を納入しました。同国では当ユーザーの強い営業力を背景に災害復旧や高速道路、護岸構築などでジャイロパイラーの市場が拡大を続けています。当社グループはさらなる市場拡大に向け、引き続き技術指導や新工法提案などの体制を強化してまいります。

このような状況のもと、当中間連結会計期間における売上高は15,535百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は2,417百万円（同12.6%増）、経常利益は2,590百万円（同18.0%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,849百万円（同34.6%増）となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

①建設機械事業

国内では、鋼矢板を硬質地盤に圧入する際のオーガ装置の掘削能力、施工能率を向上する「フライホイール式パイルオーガ」を標準搭載した硬質地盤対応機「サイレントパイラーF112」など一般機の販売が順調に進捗した一方、建設資材価格の高騰等が大型特殊機の販売に影響しました。海外においては、市場開拓が進んでいるヨーロッパ、アジア地域で製品販売が進捗したほか、戦略再構築中の米国等でも従来の活動成果により一時的に売上が増加しました。これにより当セグメントの売上高

は11,086百万円（前年同期比9.9%増）、営業利益につきましては、原材料費等の高騰を受けて前期に実施した製品価格改定の業績寄与が始まったことなどから2,985百万円（同15.6%増）となりました。

②圧入工事事業

国内では、工法採用が堅実に推移する中、東日本大震災復興事業における水門工事の基礎（岩手県）、平成30年7月豪雨（西日本豪雨）で被災した肱川流域の護岸補強（愛媛県）、南海トラフ巨大地震に備えた河川護岸耐震補強工事（愛知県）、発電所の防水壁構築（岐阜県）等において工事が順調に進捗しました。しかしながら、海外における連結子会社の1社減少などにより、圧入工事事業の売上高は4,448百万円（前年同期比8.2%減）、営業利益は638百万円（同23.3%減）となりました。

※1 一本一本が高い剛性と品質を有した杭材（許容構造部材）を地中深く圧入し、地震や津波、洪水などの外力に粘り強く耐える「インプラント構造物」を構築する工法。

※2 当社独自のジャイロプレス工法に用いる圧入機。同工法は、鋼管杭の先端に切削爪を付けて回転切削圧入することで硬質地盤やコンクリートなどの地中障害物を貫通し、粘り強いインプラント構造物を構築します。既存構造物を残したまま機能の再生・強化を図ることができる合理的工法として国内外で採用が広がっています。

当社は株主の皆さまに対する安定的な利益配分を最重要項目と位置付けており、収益に応じた適正な利益配分と、長期的な事業展開に備えた財務体質強化のため、内部留保の充実を基本方針としております。

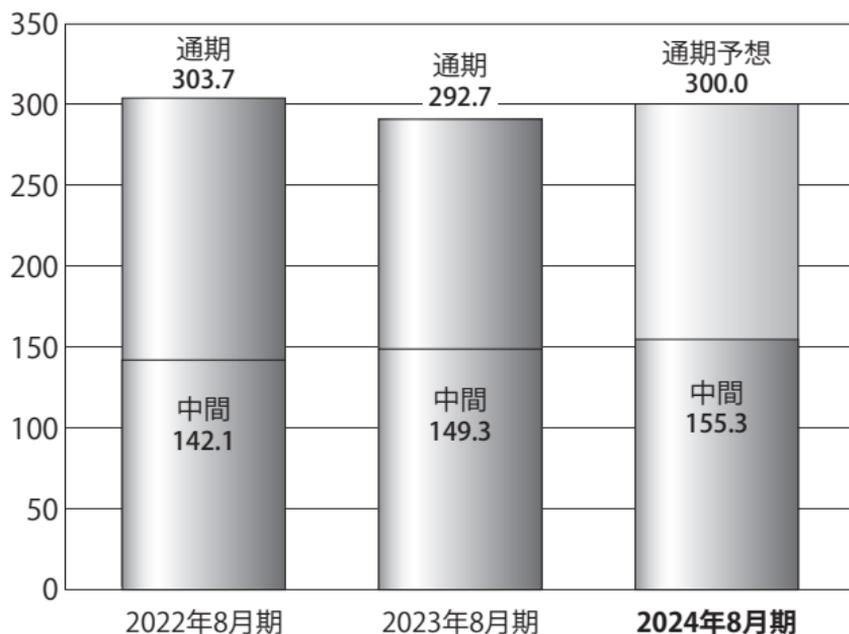
当期の配当につきましては、「2031年8月期の売上高1,000億円」に向けて、製品の研究開発、設備投資に備え内部留保の充実を図ることとし、中間配当を20円、期末配当につきましても20円を予定しております。これにより、1株当たり年間配当額は40円となる予定です。

今後とも役職員一丸となり、一層の業績向上に努力をいたしますので、旧に倍するご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

業績の推移

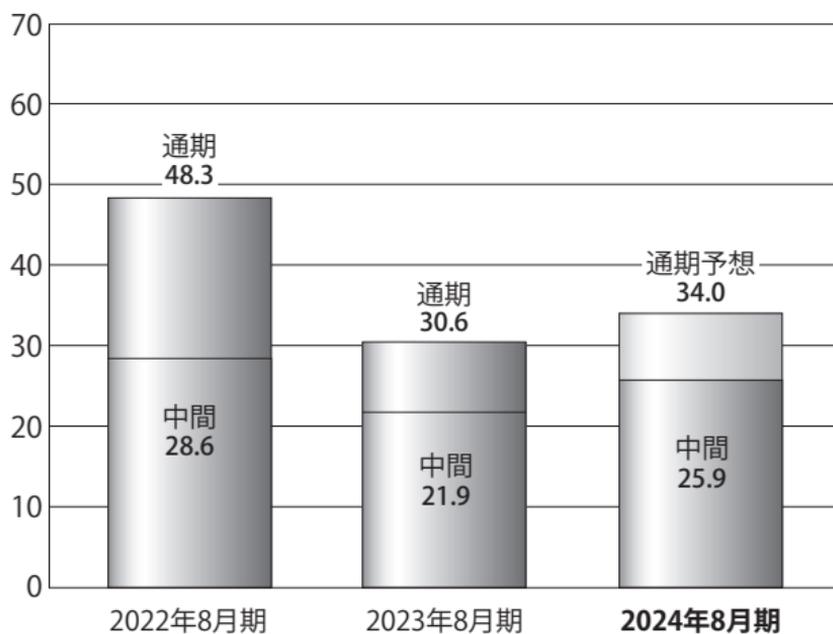
● 売上高

(億円)



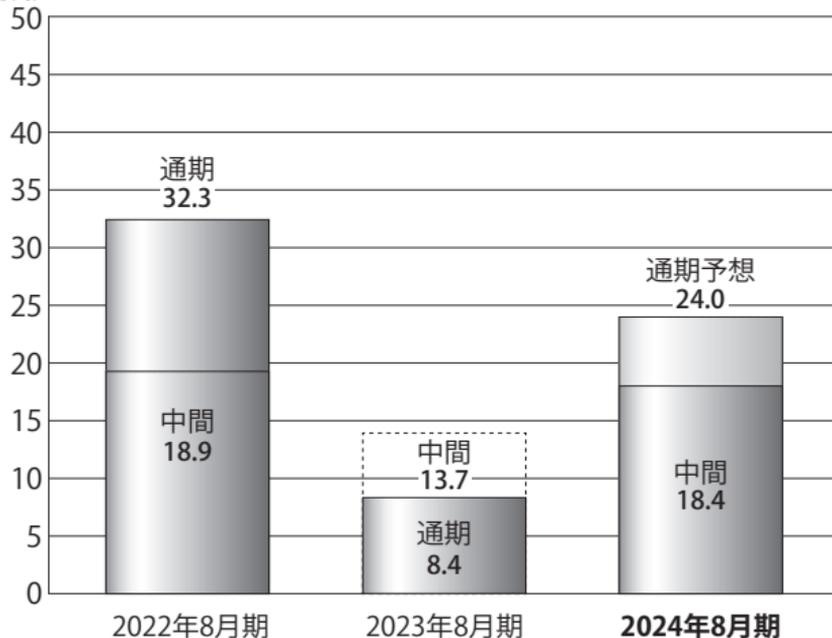
● 経常利益

(億円)



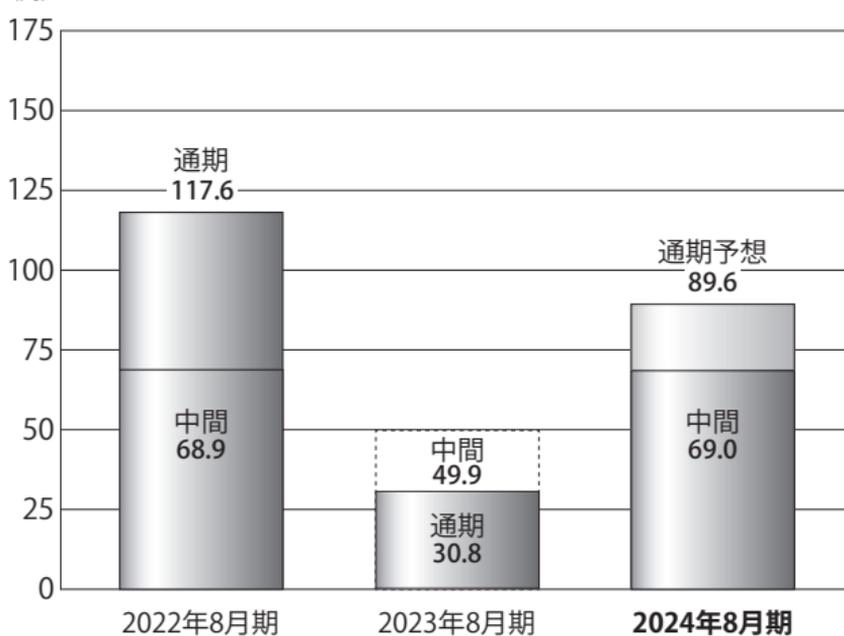
● 親会社株主に帰属する当期純利益

(億円)



● 1株当たり当期純利益

(円)



中間連結貸借対照表 (2024年2月29日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
流動資産	25,948	流動負債	10,486
現金及び預金	9,755	支払手形及び買掛金	2,155
受取手形、売掛金 及び契約資産	5,060	電子記録債務	1,756
電子記録債権	2,663	短期借入金	41
製 品	3,865	未払法人税等	796
仕 掛 品	1,620	契 約 負 債	3,898
未成工事支出金	17	賞与引当金	547
原材料及び貯蔵品	2,684	その他の引当金	0
そ の 他	286	そ の 他	1,289
貸倒引当金	△5	固定負債	166
		長期借入金	6
固定資産	24,931	退職給付に係る負債	0
有形固定資産	19,089	そ の 他	159
建物及び構築物	4,554	負債合計	10,652
機械装置及び運搬具	3,206	〔純資産の部〕	
土 地	9,726	株 主 資 本	39,862
建設仮勘定	1,276	資 本 金	8,958
そ の 他	324	資本剰余金	10,128
無形固定資産	147	利益剰余金	22,559
		自 己 株 式	△1,783
投資その他の資産	5,695	その他の包括利益累計額	365
投資有価証券	1,920	その他有価証券評価差額金	121
繰延税金資産	1,853	為替換算調整勘定	175
そ の 他	1,941	退職給付に係る調整累計額	68
貸倒引当金	△20	純資産合計	40,227
資産合計	50,880	負債純資産合計	50,880

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書(自2023年9月1日至2024年2月29日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		15,535
売 上 原 価		9,525
売 上 総 利 益		6,009
販売費及び一般管理費		3,591
営 業 利 益		2,417
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	10	
受 取 配 当 金	12	
不 動 産 賃 貸 料	37	
為 替 差 益	23	
保 険 解 約 返 戻 金	66	
そ の 他	76	226
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	21	
不 動 産 賃 貸 費 用	10	
支 払 手 数 料	10	
そ の 他	11	53
経 常 利 益		2,590
税金等調整前中間純利益		2,590
法 人 税 等		740
中 間 純 利 益		1,849
親会社株主に帰属する中間純利益		1,849

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

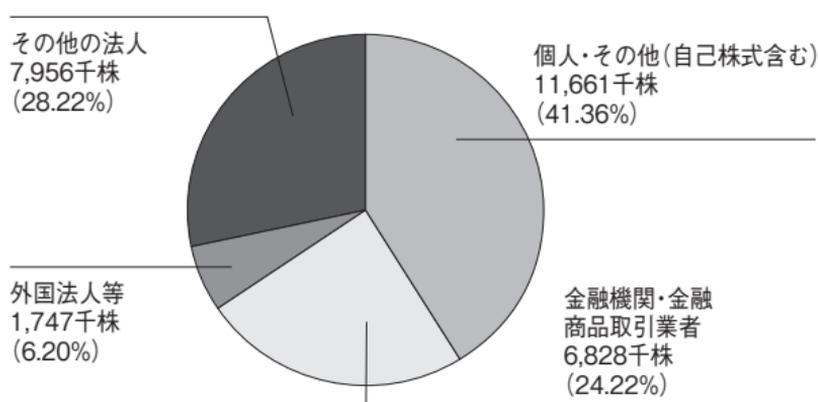
株式の状況 (2024年2月29日現在)

●発行可能株式総数	普通株式	100,000,000株
●発行済株式の総数	普通株式	28,194,728株
●株主数		9,524名
●大株主		

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
有限会社北村興産	6,001	22.41
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,392	8.93
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,484	5.54
株式会社四国銀行	1,060	3.96
株式会社高知銀行	793	2.96
北村博美	649	2.42
北村知佐子	648	2.42
北村龍真	493	1.84
技研製作所従業員持株会	462	1.72
四銀総合リース株式会社	423	1.58

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 当社は、自己株式を1,426,930株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 3. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
 4. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
 5. 株式会社四国銀行は、所有株式を合算して表示しております。

●所有者別株主分布状況



会社の概要 (2024年2月29日現在)

社名	株式会社技研製作所
本店所在地	高知県高知市布師田3948番地1
設立年月	1978年1月(創業1967年1月)
事業内容	○無公害工法・産業機械の研究開発および製造販売ならびにレンタル事業 ○土木建築その他建設工事全般に関する業務ならびにコンサルタント業務 ○土木施工技術・工法の研究開発 ○上記に関する海外事業
資本金	8,958,274,015円
従業員数	487名(企業集団の従業員数 673名)

役員 (2024年2月29日現在)

代表取締役会長	森	部	慎之助
代表取締役社長CEO	大	平	厚
取締役専務執行役員	前	田	みか
取締役専務執行役員	森	野	有晴
社外取締役*	岩	黒	庄司
社外取締役*	久	松	朋水
社外取締役*	岩	城	孝章
常勤社外監査役	油	野	昭彦
監査役	松	岡	さゆり
社外監査役*	浪	越	一郎

※印の役員は独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

事業所

高知本社	高知県高知市布師田3948番地1
東京本社	東京都江東区有明3丁目7番18号 有明セントラルタワー16階
北海道営業所	北海道札幌市北区北七条西4丁目5番地 伊藤110ビル704室
東北営業所	宮城県仙台市青葉区花京院2丁目1番65号 いちご花京院ビル2階
関西営業所	大阪府大阪市西区阿波座2丁目1番1号 CAMCO西本町ビル6階
九州営業所	福岡県福岡市博多区博多駅前2丁目19番29号 博多相互ビル6階
能登復興支援室	石川県金沢市広岡3丁目1番1号 金沢パークビル8階
高知本社工場	高知県高知市布師田3948番地1
高知第二工場	高知県高知市布師田3978番地7
高知第三工場	高知県香南市赤岡町大東2246番地3
関東工場	千葉県浦安市港75番地1
東京工場	東京都足立区入谷3丁目15番8号2階
関西工場	兵庫県丹波市市島町矢代401番地
上海事務所	中華人民共和国上海市浦東新区 世紀大道826号 陸家嘴金融広場18楼

グループ企業

(国内)

株式会社技研施工

高知本社 高知県高知市布師田3948番地1

東京本社 千葉県浦安市港75番地1

シーアイテック株式会社 (非連結)

本社 東京都江東区東雲2丁目5番7号日進運輸ビル2階

(海外)

Giken Europe B.V.

本社 Damsluisweg 13, 1332 EA
Almere, The Netherlands

Giken Seisakusho Asia Pte., Ltd.

本社 138 Robinson Road #16-02,
Oxley Tower Singapore 068906

Giken America Corporation

本社 5850 T.G.Lee Blvd., Suite 535,
Orlando, FL 32822, USA

株 主 メ モ

事業年度 毎年9月1日から翌年8月31日まで

定時株主総会 毎年11月

基準日 定時株主総会 8月31日

期末配当金 8月31日

中間配当金 2月末日

公告方法 電子公告

当社ウェブサイト

(<https://www.giken.com>)にて掲載
ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

単元株式数 100株

**株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関** 三菱UFJ信託銀行株式会社

同 連 絡 先 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号(〒541-8502)
三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
電話 0120-094-777(通話料無料)

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取り扱いいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店で支払いいたします。

 株式会社 技研製作所